

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	10,578,683	9,787,513	実質収支比率	6.5	5.9						
市町村名	高島町	地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×	歳出総額	10,119,085	9,370,713	經常収支比率	90.5	93.6						
				財源超過	×	歳入歳出差引	459,598	416,800	(※1)	(98.2)	(99.3)						
人口	22年国調(人)	25,025	産業構造	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	14,105	26,318	標準財政規模	6,886,736	6,661,324						
	17年国調(人)	26,026		近畿	×	実質収支	445,493	390,482	財政力指数	0.37	0.40						
	増減率(%)	-3.8	区分	中部	×	単年度収支	55,011	29,169	公債費負担比率	13.8	15.1						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	25,374	第1次	過疎	×	積立金	195,440	184,079	健全化判断比率	-	-						
	22.03.31(人)	25,530		17年国調	2,371	2,726	繰上償還金	-	23,635	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-0.6	第2次	低開発	○	積立金取崩し額	79,555	101,934	連結実質赤字比率	-	-						
面積(km <sup>2</sup> )	180.04		第3次	指数表選定	○	実質単年度収支	170,896	134,949	実質公債費比率	16.1	18.1						
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	139		6.420	5.871	基準財政収入額	1,975,961	2,169,593	将来負担比率	103.2	130.7						
世帯数(世帯)	7,241		6.420	5.871	標準財政需要額	5,817,222	5,707,599	資金不足比率(※3)	-	-							
職員状況				6.420	5.871	標準税収入額等	2,497,880	2,751,397									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	経常経費充当一般財源等	6,305,569	6,164,930								
	市区町村長	1	7,740	238	819,350	3,443	歳入一般財源等	8,220,294	8,155,865								
	副市区町村長	1	6,371	一般職員	236	811,604	3,439	地方債現在高	9,701,147	9,747,141							
	収入役	-	-	うち消防職員	41	117,916	2,876	うち公的資金	5,752,945	5,783,576							
	教育長	1	5,772	うち技能労務職員	31	113,739	3,669	債務負担行為額(支出予定額)	1,207,991	1,008,187							
	議会議長	1	3,450	教育公務員	2	7,746	3,873	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	2,850	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	4,284	4,278							
	議会議員	17	2,650	合計	238	819,350	3,443	積立金	412,014	296,129							
				ラスバイレス指数			98.0	現在高	191,769	91,494							
								財政調整基金	617,174	319,580							
							減債基金										
							その他特定目的基金										

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計	(8) 水道事業会計	(10) 下水道事業特別会計	(13) 置賜広域行政事務組合	(21) 高島町土地開発公社
(2) 飲料水供給事業特別会計	(4) 介護保険特別会計	(9) 病院事業会計	(11) 農業集落排水事業特別会計	(14) 山形県消防補償等組合	(22) 浜田広介記念館
	(5) 老人保健特別会計		(12) 特定地域生活排水処理事業特別会計	(15) 山形県自治会館管理組合	
	(6) 訪問看護事業特別会計			(16) 山形県市町村職員退職手当組合	
	(7) 後期高齢者医療特別会計			(17) 松川堰組合	
				(18) 山形県市町村交通災害共済組合	
				(19) 山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	
				(20) 山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	2,217,099	21.0	2,076,264	32.3	普通税	2,075,779	93.6	7,205	議会費	125,497	1.2	-	125,497			
地方譲与税	175,653	1.7	175,653	2.7	法定普通税	2,075,779	93.6	7,205	総務費	1,750,586	17.3	33,233	1,640,025			
利子割交付金	6,902	0.1	6,902	0.1	市町村民税	854,073	38.5	7,205	民生費	2,711,369	26.8	119,338	1,493,011			
配当割交付金	2,598	0.0	2,598	0.0	個人均等割	34,774	1.6	-	衛生費	1,009,053	10.0	10,998	955,102			
株式等譲渡所得割交付金	788	0.0	788	0.0	所得割	687,123	31.0	-	労働費	153,377	1.5	-	14,632			
地方消費税交付金	215,830	2.0	215,830	3.4	法人均等割	50,959	2.3	-	農林水産業費	334,421	3.3	56,044	235,162			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	81,217	3.7	7,205	商工費	223,994	2.2	16,445	157,838			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,026,877	46.3	-	土木費	1,211,910	12.0	445,714	869,382			
自動車取得税交付金	40,496	0.4	40,496	0.6	うち純固定資産税	1,024,065	46.2	-	消防費	327,504	3.2	22,294	316,193			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	60,530	2.7	-	教育費	1,115,131	11.0	303,076	815,108			
地方特例交付金	42,951	0.4	42,951	0.7	市町村たばこ税	134,299	6.1	-	災害復旧費	8,495	0.1	-	1,540			
児童手当及び子ども手当特例交付金	21,770	0.2	21,770	0.3	鉦産税	-	-	-	公債費	1,147,748	11.3	-	1,137,206			
減収補填特例交付金	21,181	0.2	21,181	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	4,253,906	40.2	3,845,862	59.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	3,845,862	36.4	3,845,862	59.9	目的税	141,320	6.4	-	歳出合計	10,119,085	100.0	1,007,142	7,760,696			
特別交付税	408,044	3.9	-	-	法定目的税	141,320	6.4	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
（一般財源計）	6,956,223	65.8	6,407,344	99.7	入湯税	485	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	4,524	0.0	4,524	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	4,633,329	45.8	3,560,610	3,527,351	50.6		
分担金・負担金	77,567	0.7	1,640	0.0	都市計画税	140,835	6.4	-	人件費	2,233,201	22.1	2,088,180	2,055,876	29.5		
使用料	85,497	0.8	7,564	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,442,490	14.3	1,319,960	-	-		
手数料	15,995	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,252,380	12.4	335,224	334,269	4.8		
国庫支出金	1,077,809	10.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,147,748	11.3	1,137,206	1,137,206	16.3		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,217,099	100.0	7,205	内元利償還金	1,147,300	11.3	1,136,758	1,136,758	16.3		
都道府県支出金	699,635	6.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	448	0.0	448	448	0.0		
財産収入	11,093	0.1	2,678	0.0	徴収率	98.0	90.5	97.7	90.0	4,470,119	44.2	3,857,157	2,778,218	39.9		
寄附金	4,653	0.0	-	-	(%)	98.5	93.1	98.0	93.4	1,024,813	10.1	777,525	748,651	10.7		
繰入金	101,796	1.0	-	-	市町村民税	97.6	87.9	97.3	86.7	263,304	2.6	211,299	167,105	2.4		
繰越金	416,800	3.9	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	補助費等	954,471	9.4	880,334	742,641	10.7	
諸収入	172,297	1.6	639	0.0	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	204,536	2.0	204,536	204,536	2.9
地方債	954,794	9.0	-	-	合計	1,991,143	実質収支	237,536		繰出金	1,447,713	14.3	1,319,660	1,119,821	16.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	538,606	再差引収支	120,171		積立金	607,735	6.0	594,686	-	-	
うち臨時財政対策債	542,994	5.1	-	-	病院	535,400	加入世帯数(世帯)	3,435		投資・出資金・貸付金	172,083	1.7	73,653	-	-	
歳入合計	10,578,683	100.0	6,424,389	100.0	上水道	8,030	被保険者数(人)	6,739		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					介護サービス	3,210	被保険者	94		投資的経費計	1,015,637	10.0	342,929	-	-	
					国民健康保険	201,768	1人当り	113		うち人件費	25,957	0.3	25,957	-	-	
					その他	704,129	1人当り	252		普通建設事業費	1,007,142	10.0	341,389	-	-	
										うち補助	297,127	2.9	12,201	-	-	
										うち単独	678,747	6.7	324,080	-	-	
										災害復旧事業費	8,495	0.1	1,540	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	10,119,085	100.0	7,760,696	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県高島町

人口	25,374人 (H23.3.31現在)	実収	180,04千円	赤	-	字	-	比	-	%							
面積	180.04km <sup>2</sup>	実支	10,578,683千円	結	-	算	-	赤	-	%							
人口	10,578,683人	実公	10,119,085千円	算	16.1	費	16.1	費	16.1	%							
面積	445,493千円	将来	6,886,736千円	負	103.2	担	103.2	比	103.2	%							
標準	9,701,147千円	市		町		村		類									
地方		年		度		毎		型									
債		(		)				H18	V-1	H19	V-1	H20	V-1	H21	V-1	H22	V-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 31/41 全国平均 0.53 山形県平均 0.35

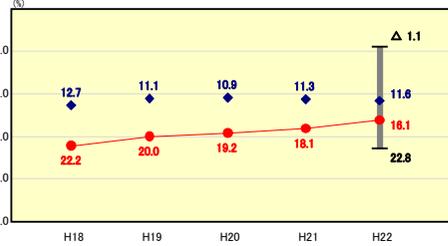


**財政力指数の分析欄**  
 町内には比較的大きな企業が複数あるが、雇用面も含めて税収を押し上げるほどにはいたっていないため、類似団体平均に比して大きく下回っている。交付税の還元等により今後も財政力指数の低下が予測されるが、事務事業の抜本的な見直しや各種施設の民営化、職員人件費に圧縮等により、財政の健全化を図っていく。

## 公債費負担の状況

実収公債費比率 [16.1%]

類似団体内順位 35/41 全国平均 10.5 山形県平均 14.3

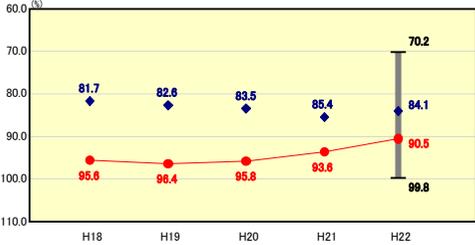


**実収公債費比率の分析欄**  
 公債費負担適正化計画の遵守により、ようやく18%を下回ったが、類似団体平均とは大きな開きがある。平成24年度から予定している大規模事業を迎える前に、投資事業の抑制等により、指数の低減を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.5%]

類似団体内順位 38/41 全国平均 89.2 山形県平均 87.1

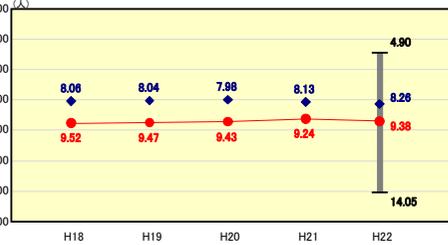


**経常収支比率の分析欄**  
 扶助費や社会保障関係会計への繰出金は増加傾向にあるが、平成15年度をピークに地方債の借入額の抑制等により公債費が減少傾向にあり、また、人件費は、制度改革により減少に転じてきたため、いまだに類似団体よりは上回っているものの、その差は確実に縮小してきている。今後はこの傾向を維持したい。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.38人]

類似団体内順位 29/41 全国平均 7.24 山形県平均 8.08

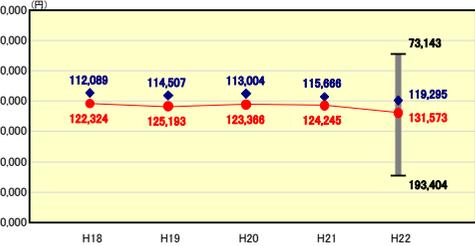


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 退職を迎える職員が少なく、職員数の減が進まない状況である。消防部門の一組化や、50歳以上の職員が40%以上いること等により、間もなく人件費が大きく下がる見込であるが、年齢バランス等を考慮し、計画的な採用を図る。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [131,573円]

類似団体内順位 29/41 全国平均 114,985 山形県平均 125,975

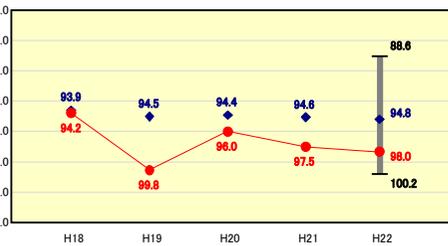


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 物件費は、集中改革プランに基づき、賃金、旅費、需用費等の内部管理経費の削減に努めているが、降雪地のため、類似団体に比べ維持補修費が高くなっており、全体として類似団体を若干上回っている。今後は人件費の圧縮も含めて、コスト削減を図っていく。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [98.0]

類似団体内順位 30/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.9



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 職員給の独自カットを行ってきたが、カット率の変動等により多少の増減はあるものの、基本的には高い傾向にある。今後は、給与の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

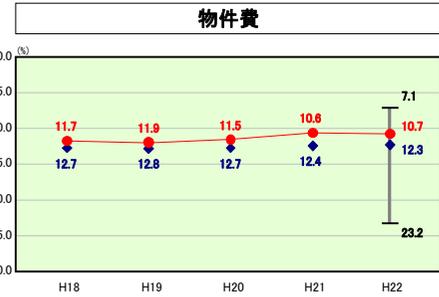
山形県高島町

## 経常収支比率の分析

人口	25,374人	(H23.3.31現在)	実収実支比率	- %
面積	180.04	km <sup>2</sup>	実収実支赤字比率	- %
人口密度	140.9	人/km <sup>2</sup>	実収実支赤字率	16.1 %
総収入	10,119,085	千円	実収実支赤字率	103.2 %
総支出	445,493	千円	市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1
標準財政規模	6,886,736	千円	(年度毎)	H21 V-1 H22 V-1
地方債	9,701,147	千円		

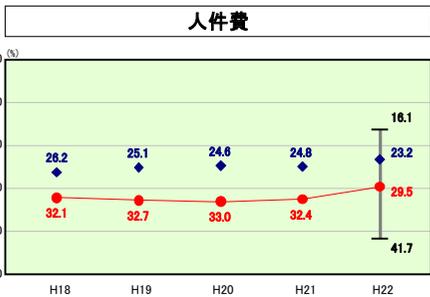


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 17/41 全国平均 12.8 山形県平均 10.7

**物件費の分析欄**  
物件費は、集中改革プランに基づき、臨時職員の賃金、旅費、消耗品費、備品購入費等の内部管理経費の削減に努めていることから、類似団体平均を下回っている。今後も、内部管理経費の見直し、削減を行っていく。



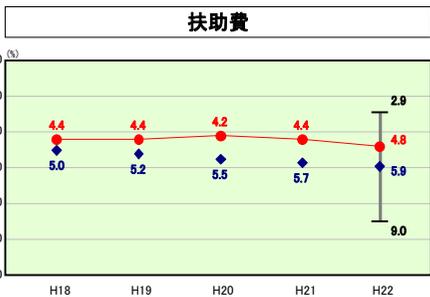
類似団体内順位 36/41 全国平均 25.1 山形県平均 24.2

**人件費の分析欄**  
特別報酬、管理職手当等のカット、特殊勤務手当の凍結等の措置を行っているものの、独自消防体制や公民館体制への職員配置等により、類似団体平均に比して高くなっている。定員適正化計画に基づき、職員数や給与の抑制に努めていく。



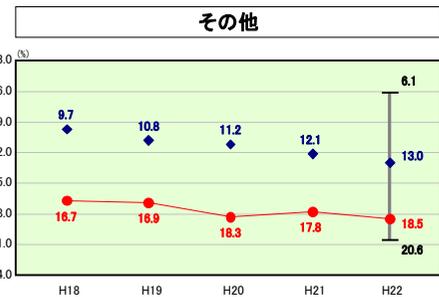
類似団体内順位 13/41 全国平均 10.1 山形県平均 10.7

**補助費等の分析欄**  
独自消防体制のため、一組負担金が低く、類似団体平均を下回っている。当面はこの傾向を維持したい。



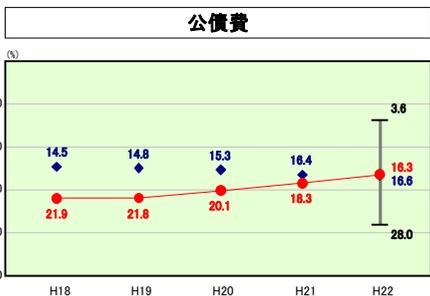
類似団体内順位 13/41 全国平均 10.4 山形県平均 6.3

**扶助費の分析欄**  
増加傾向にあるものの、類似団体平均に比べて低い比率となっている。



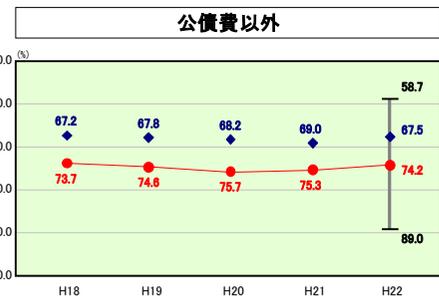
類似団体内順位 38/41 全国平均 11.8 山形県平均 15.9

**その他の分析欄**  
他会計繰出金等により類似団体平均を大きく上回っている。下水道事業については公債費の繰上償還による繰出金の縮減を図り、また、国保、介護保険、後期高齢者各会計については、疾病の予防対策等により、医療費抑制による繰出金の削減を図りたい。



類似団体内順位 26/41 全国平均 19.0 山形県平均 19.3

**公債費の分析欄**  
平成15年度をピークに減少傾向にあり、22年度は類似団体平均を下回った。今後も今のペースを守り、着実な減少を図りたい。



類似団体内順位 36/41 全国平均 70.2 山形県平均 67.8

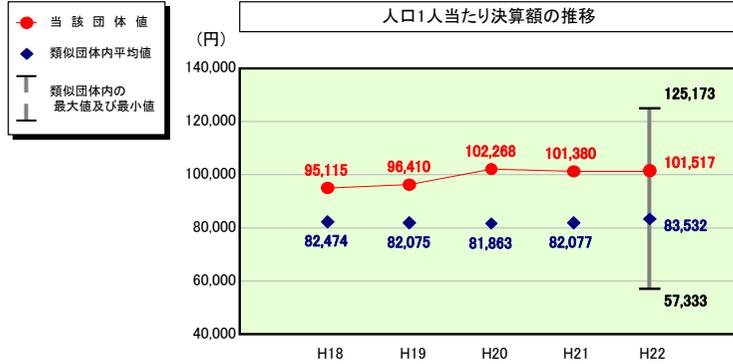
**公債費以外の分析欄**  
類似団体平均との比較のうち、人件費、他会計繰出金が大割合を占めている。当町にとって大きな課題であるため、定員適正化計画や他会計の経営改善等により、削減を図りたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山形県高島町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



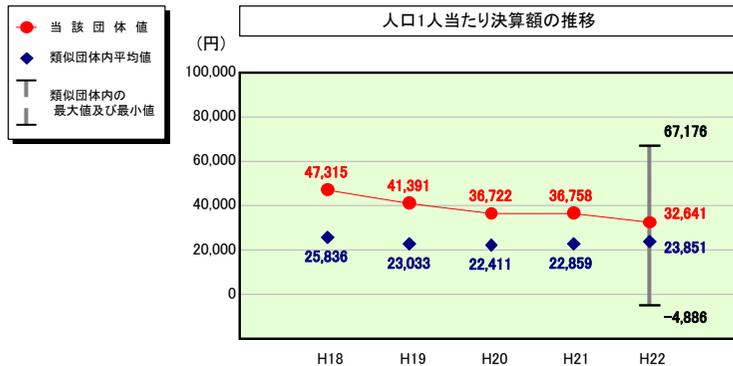
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,233,201	88,011	69,786	26.1
賃金(物件費)	56,135	2,212	5,940	▲62.8
一部事務組合負担金(補助費等)	62,168	2,450	10,426	▲76.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	296,020	11,666	554	2,005.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,153	4,381	3,016	45.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,957	1,023	1,535	▲33.4
▲退職金	▲208,750	▲8,227	▲7,725	6.5
合計	2,575,884	101,517	83,532	21.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.38	8.26	1.12
ラスパイレース指数	98.0	94.8	3.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

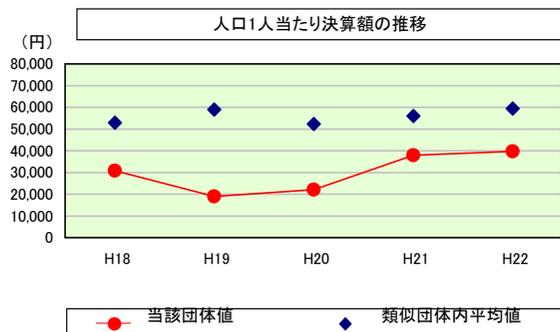


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,147,300	45,216	45,053	0.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	744,215	29,330	15,984	83.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	58,184	2,293	3,981	▲42.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	46,188	1,820	1,517	20.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	448	18	10	80.0
▲特定財源の額	▲138,735	▲5,468	▲4,447	23.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,029,378	▲40,568	▲38,261	6.0
合計	828,222	32,641	23,851	36.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

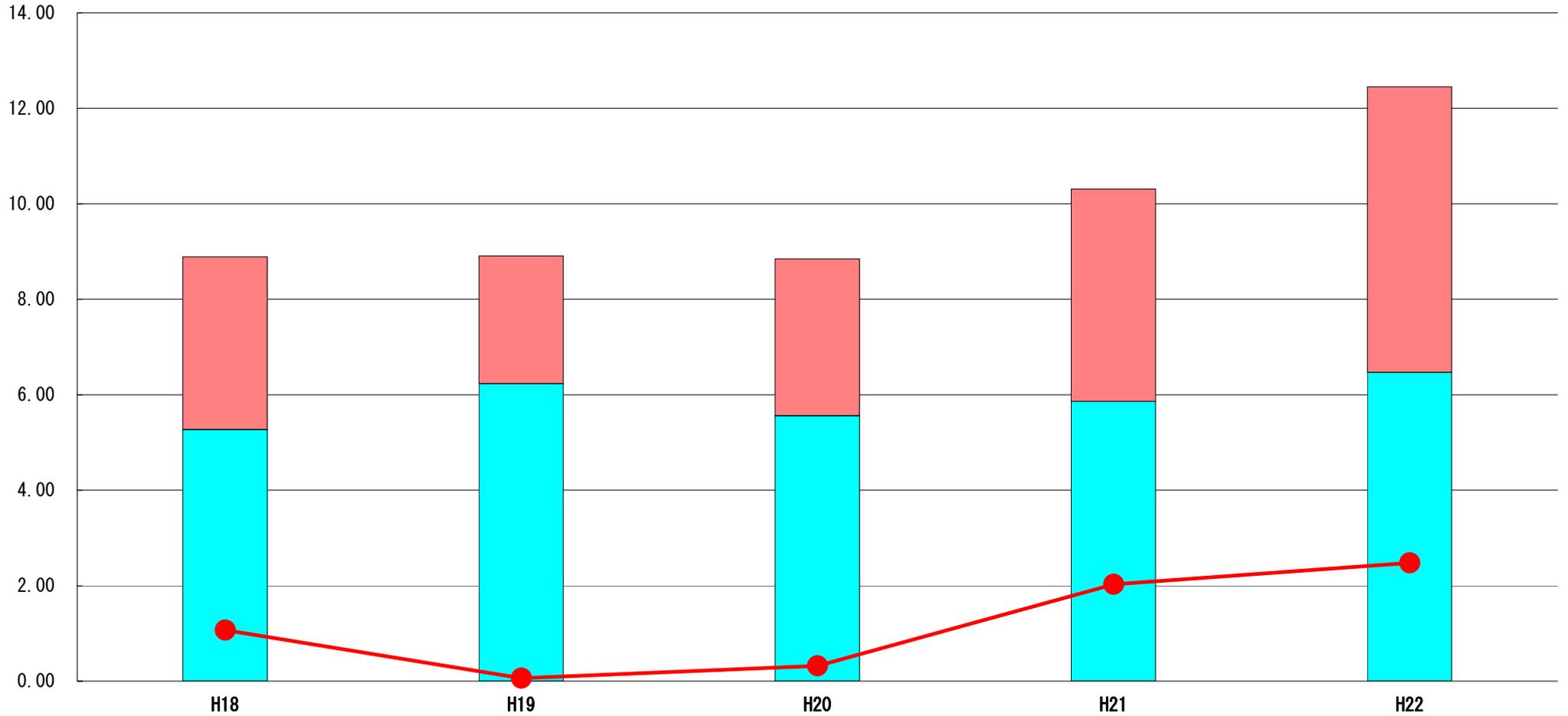
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	807,681	30,762	▲38.7	52,962	▲0.8	▲37.9
うち単独分	637,644	24,286	▲39.3	35,565	2.2	▲41.5
H19	494,915	18,979	▲38.3	59,010	11.4	▲49.7
うち単独分	253,506	9,721	▲60.0	37,144	4.4	▲64.4
H20	568,666	22,070	16.3	52,308	▲11.4	27.7
うち単独分	409,187	15,880	63.4	33,776	▲9.1	72.5
H21	967,728	37,906	71.8	55,958	7.0	64.8
うち単独分	882,951	34,585	117.8	35,126	4.0	113.8
H22	1,007,142	39,692	4.7	59,338	6.0	▲1.3
うち単独分	678,747	26,750	▲22.7	34,073	▲3.0	▲19.7
過去5年間平均	769,226	29,882	3.2	55,915	2.4	0.8
うち単独分	572,407	22,244	11.8	35,137	▲0.3	12.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山形県高島町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		3.62	2.68	3.29	4.45	5.98
 実質収支額		5.27	6.23	5.56	5.86	6.47
 実質単年度収支		1.07	0.06	0.32	2.03	2.48

**分析欄**

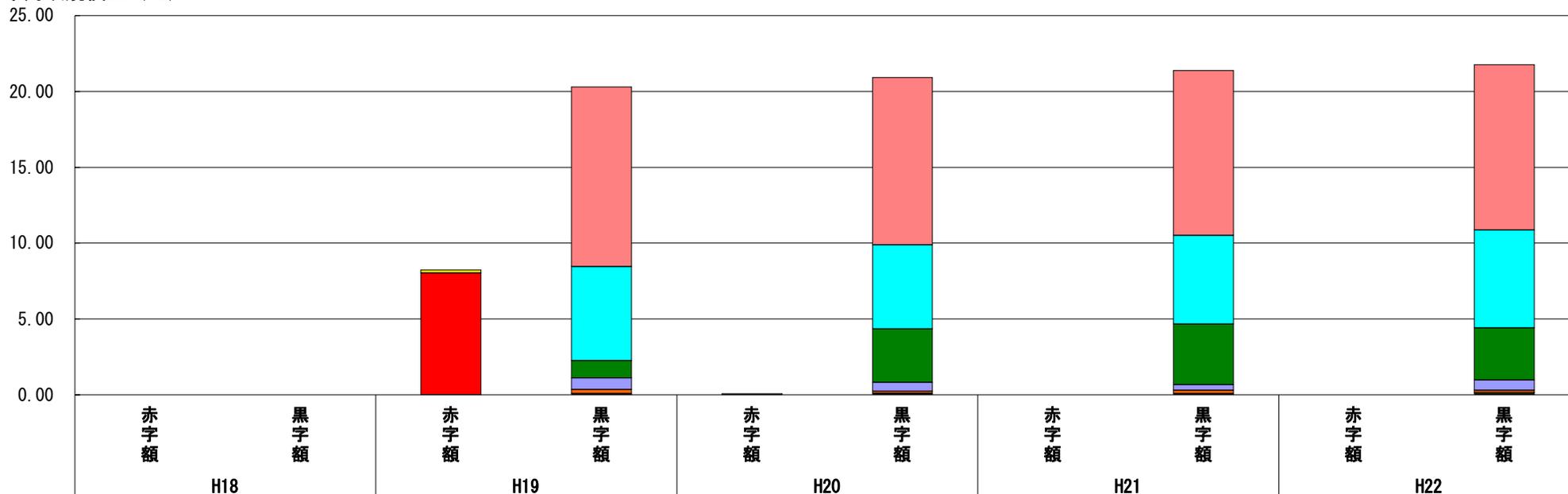
基金残高の回復傾向により、実質単年度収支が向上している。  
今後もこの傾向を維持したい。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山形県高島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	11.84	11.04	10.86	10.90
一般会計		-	6.21	5.54	5.85	6.45
国民健康保険特別会計		-	1.14	3.52	3.98	3.45
介護保険特別会計		-	0.76	0.60	0.38	0.67
下水道事業特別会計		-	0.27	0.13	0.21	0.14
老人保健特別会計		-	▲ 0.19	▲ 0.09	▲ 0.00	0.09
特定地域生活排水処理事業特別会計		-	0.04	0.02	0.02	0.02
農業集落排水事業特別会計		-	0.02	0.03	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	▲ 8.04	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.02	0.05	0.04	0.03

### 分析欄

病院会計において、平成19年度に大きな赤字が生じているが、その後は黒字となっている。  
老人保健会計の赤字は、少額かつ制度上やむを得ないものと考えており、その他の会計では赤字は生じていない。

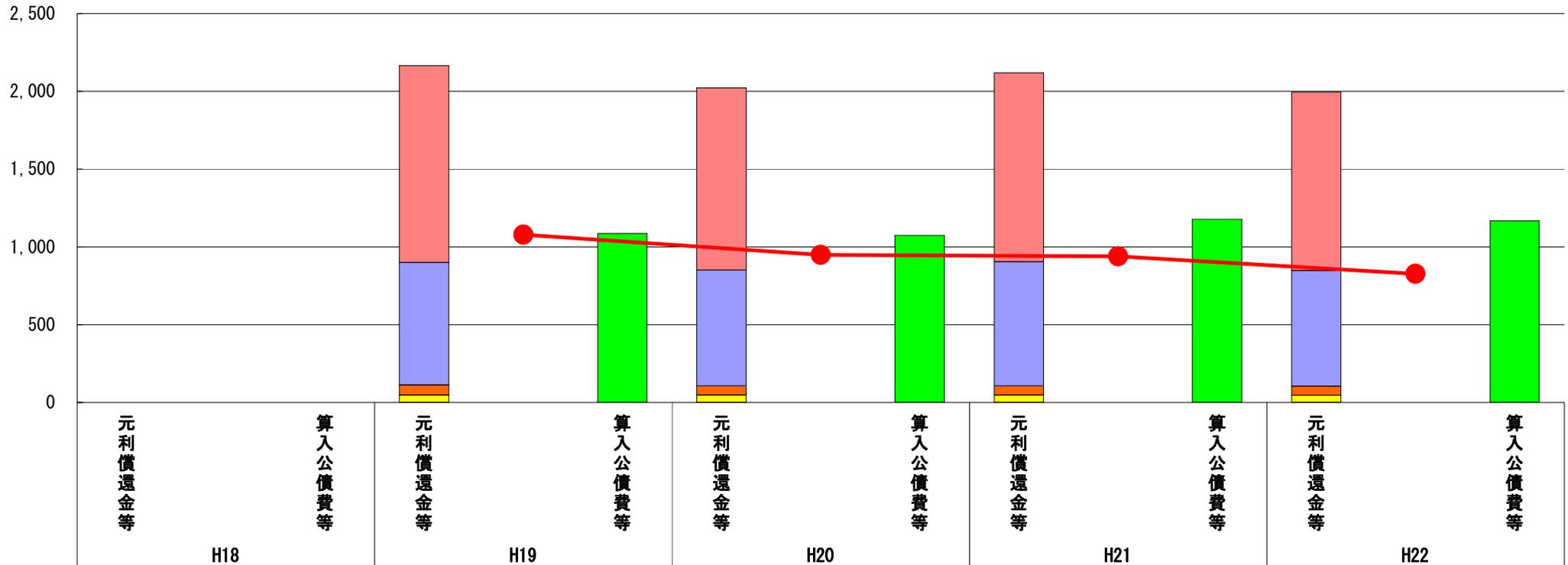
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県高島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,266	1,173	1,215	1,147	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	786	744	798	744	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	65	58	59	58	
	債務負担行為に基づく支出額	-	48	48	47	46	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,086	1,075	1,180	1,168	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,079	948	939	827	

## 分析欄

元利償還金は減少傾向にあり、今後もこの傾向は続くと考えている。  
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金が、21年度に増加したが、これは病院特例債分が増加したためである。  
 全体的に数値は改善傾向を示しており、今後も改善傾向は続くと思込んでいる。

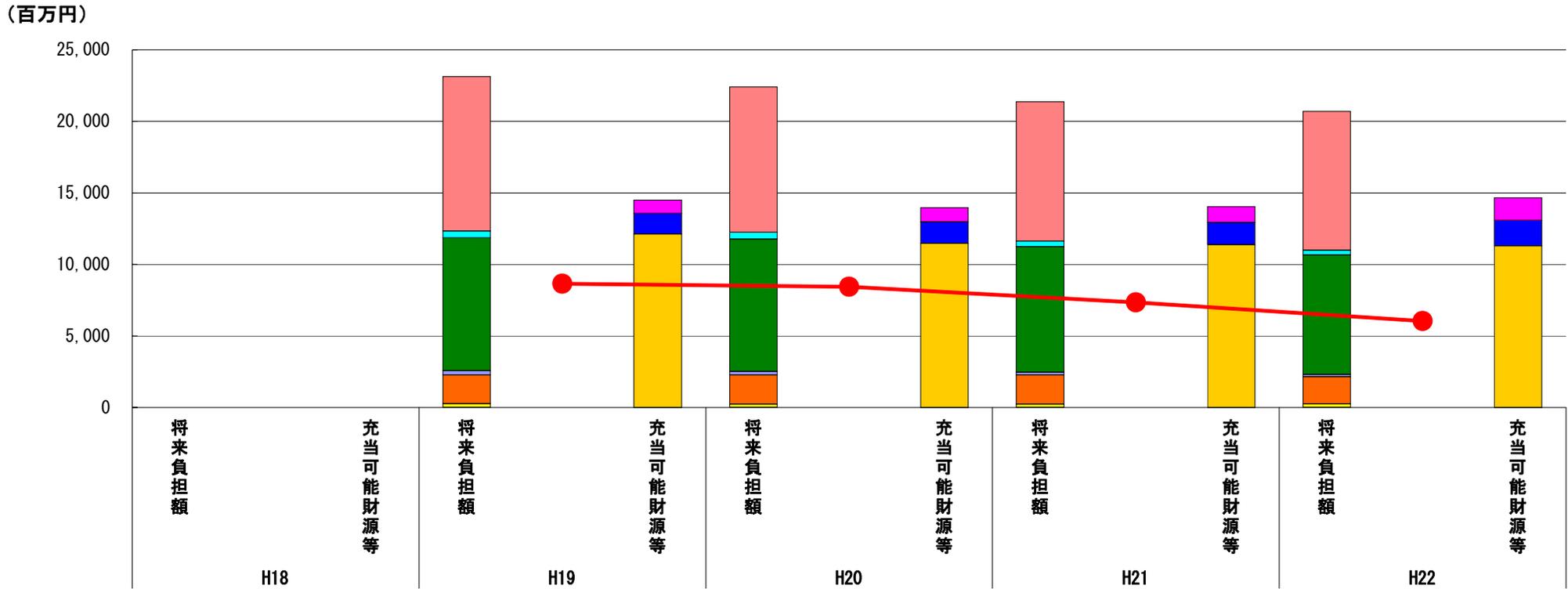
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山形県高島町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	10,803	10,165	9,747	9,701	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	477	470	394	348	
	公営企業債等繰入見込額	-	9,294	9,251	8,767	8,342	
	組合等負担等見込額	-	301	240	194	168	
	退職手当負担見込額	-	2,002	2,057	2,039	1,891	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	262	223	237	250	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	935	1,001	1,097	1,575	
	充当可能特定歳入	-	1,430	1,489	1,556	1,784	
	基準財政需要額算入見込額	-	12,128	11,478	11,383	11,294	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	8,647	8,437	7,343	6,048	

## 分析欄

将来負担額の各項目は、全体的に改善傾向にあり、また、充当可能財源等のうち、充当可能基金は大きく改善している。双方の改善傾向により、将来負担比率の分子は大幅に改善している。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。